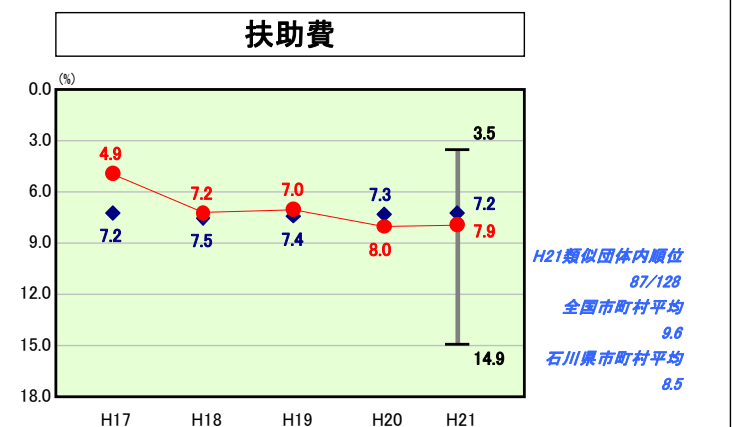
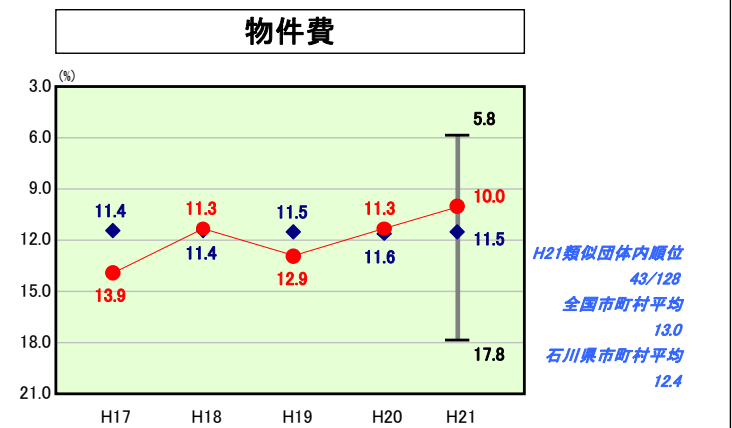
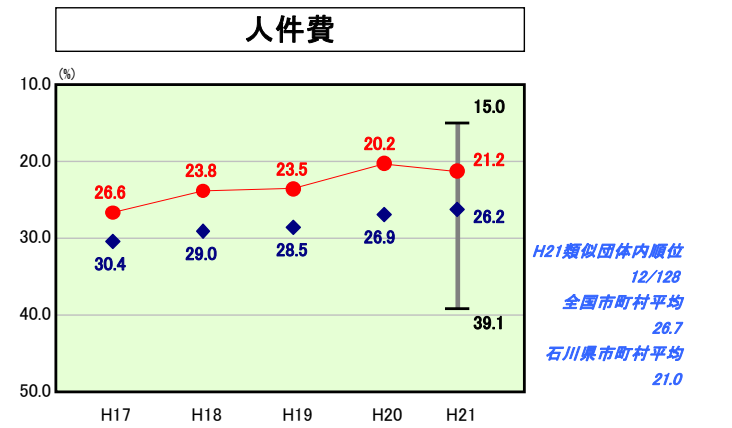
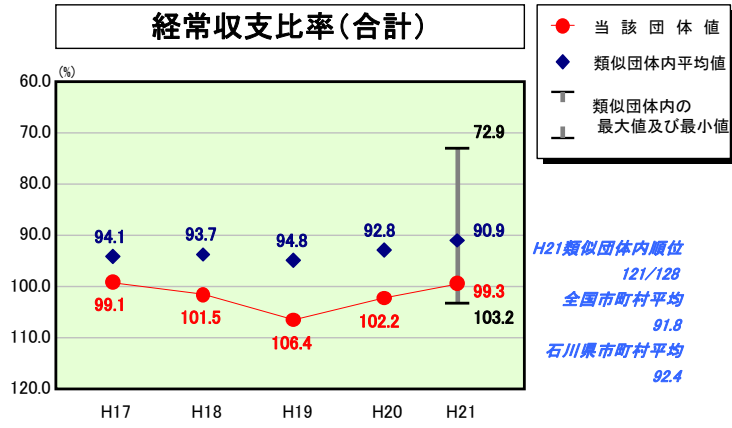
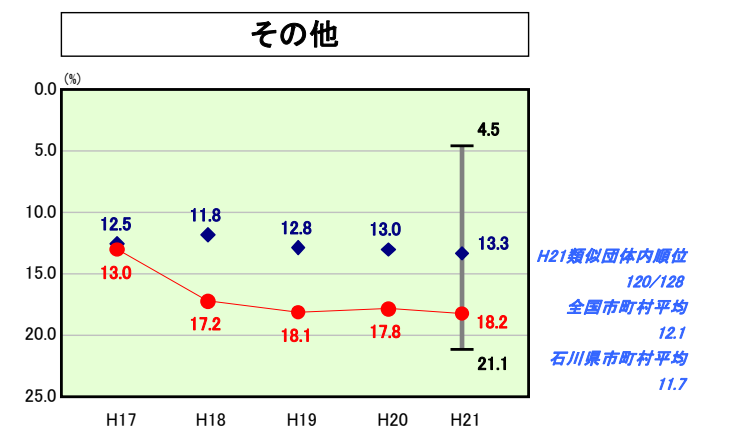
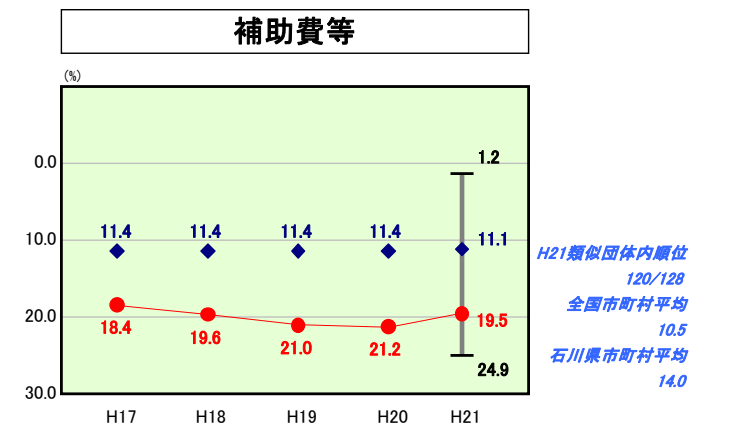
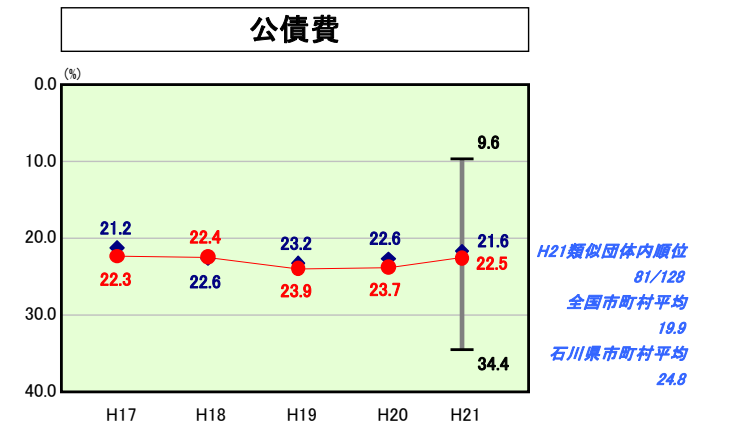
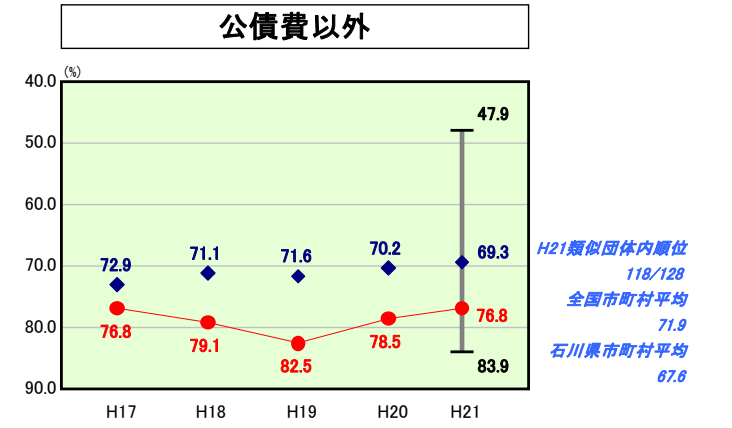
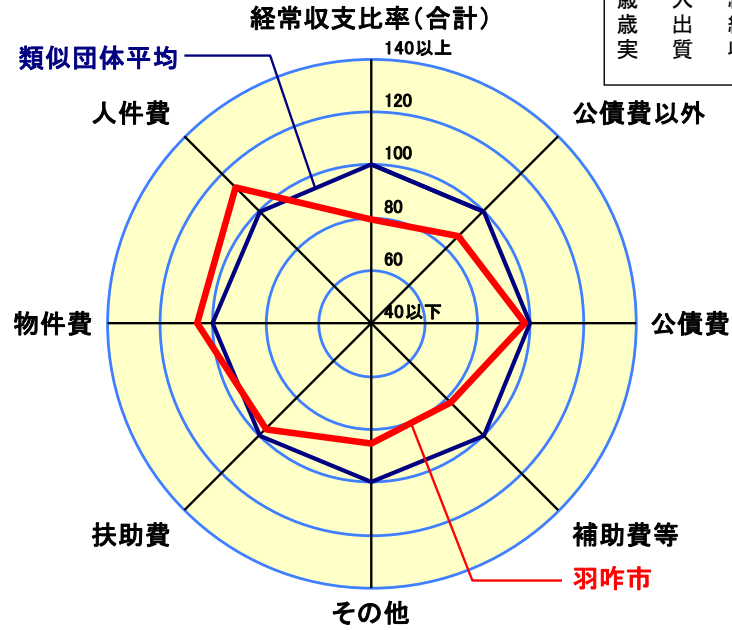


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	23,970人(H22.3.31現在)
面積	81.96 km <sup>2</sup>
標準財政規模	6,485,658千円
歳入総額	9,948,937千円
歳出総額	9,910,609千円
実質収支	30,697千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【人件費】**  
「職員定員適正化計画」に基づき、平成21年度職員数を214人に削減。また、特別職(市長、副市長)及び教育長の給料月額や期末手当のカット、一般職の給料および管理職手当のカット等により、類似団体平均と比較して低い水準を維持している。平成21年度は退職者の増により退職手当金が増加したため、前年度と比べて高くなった。

**【物件費】**  
「行財政改革行動計画」に基づき経費削減に努めた結果、類似団体平均を下回った。今後もより一層の経費削減に努める。

**【扶助費】**  
前年度と比べて低くなったものの、類似団体平均を上回っているのは、自立支援給付費や生活保護に係る経費など義務的扶助費によるものが大きい。

**【公債費】**  
平成18年度以降は事業を厳選し地方債の発行を抑制しているものの、過去の大型事業の元利償還が継続することから、公債費は引き続き高い水準で推移していく。そのため、繰上償還を積極的に行い公債費負担の軽減に努める。

**【補助費等】**  
補助費等にかかる経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合への分担金や土地開発公社経営健全化計画に基づく公社への補助金が多額であるためである。一部事務組合への分担金については、ごみ処理施設等の公債費に充当されるものの割合が大きく、また、羽咋病院に係る負担金も増加しているため、コスト削減に努め効率のよい財政運営を行うよう求めていく。

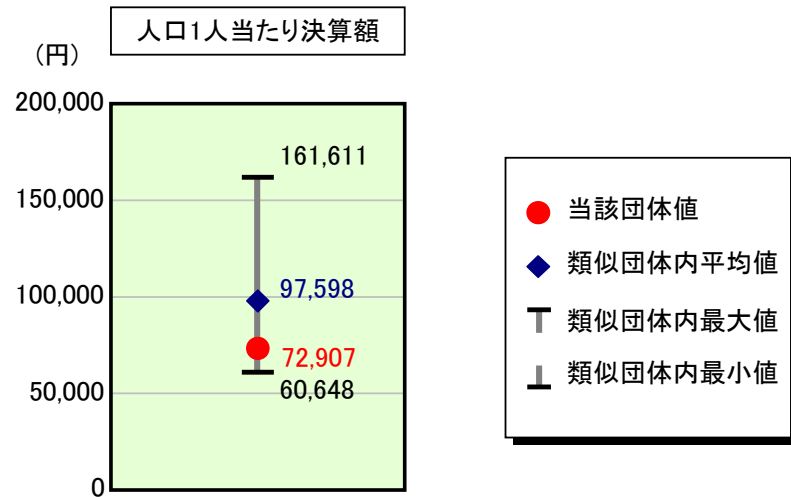
**【普通建設事業費】**  
事業を厳選し、必要最小限としている結果、類似団体平均を下回っている。今後も中期財政計画に基づき計画的な事業の展開に努める。

**【その他】**  
繰出金が増加しているため、その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている。特に下水道事業の繰出金が増加しているため、接続率の向上等により使用料収入を確保し、繰出金の抑制を図らなければならない。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

石川県 羽咋市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



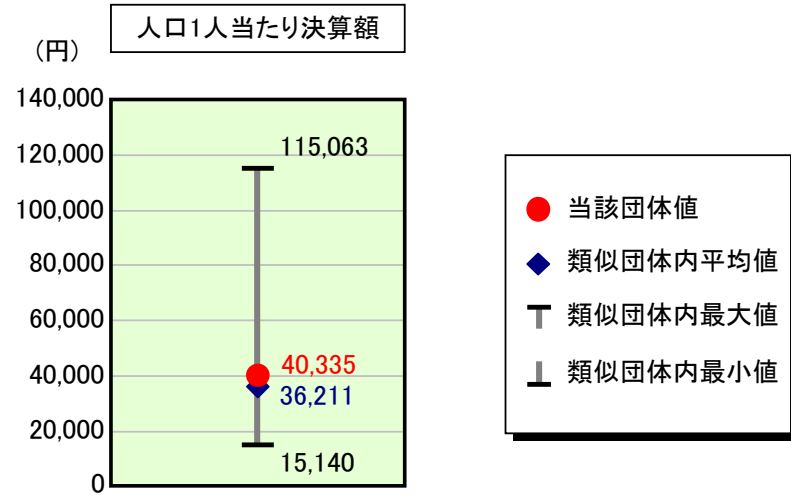
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,734,650	72,368	87,870	▲ 17.6
賃金(物件費)	94,216	3,931	5,711	▲ 31.2
一部事務組合負担金(補助費等)	285,629	11,916	9,150	30.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	740	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	13,825	577	3,657	▲ 84.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,358	474	1,891	▲ 74.9
▲退職金	▲ 392,104	▲ 16,358	▲ 11,422	43.2
合計	1,747,574	72,907	97,598	▲ 25.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.13	9.62	▲ 2.49
ラスパイレス指数	88.8	96.2	▲ 7.4

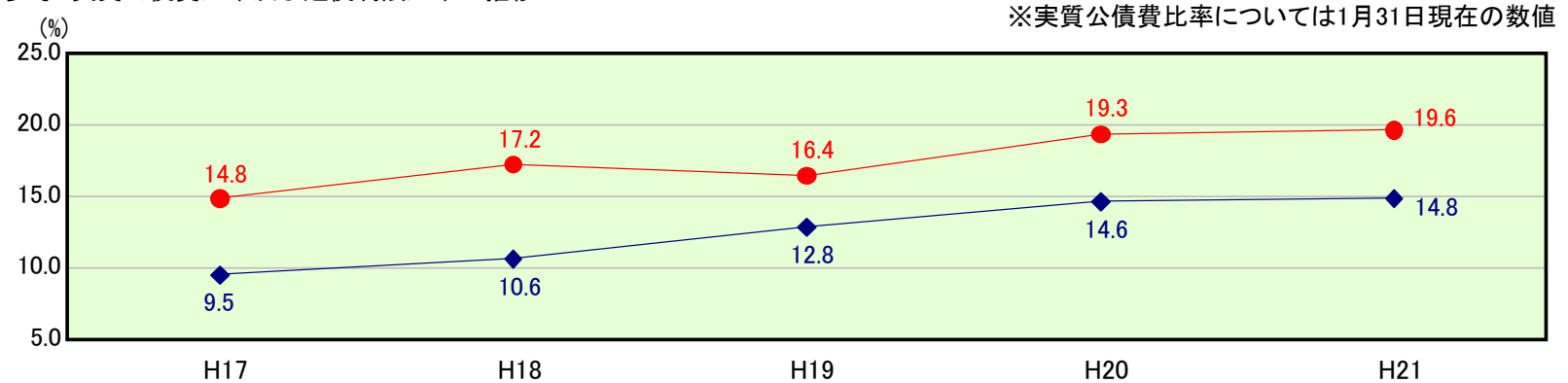
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

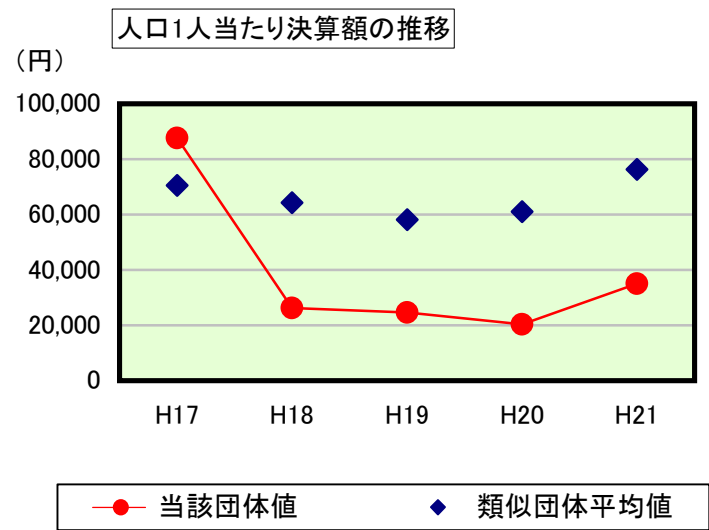
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,488,512	62,099	66,472	▲ 6.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	526,197	21,952	16,113	36.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	294,184	12,273	4,390	179.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	88,527	3,693	2,376	55.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	891	37	24	54.2
▲特定財源の額	▲ 199,247	▲ 8,312	▲ 4,690	77.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,232,237	▲ 51,407	▲ 48,515	6.0
合計	966,827	40,335	36,211	11.4

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,192,952	87,687	15.1	70,563	5.8	9.3
うち単独分	1,434,817	57,372	55.2	38,225	27.7	27.5
H18	650,086	26,222	▲ 70.1	64,305	▲ 8.9	▲ 61.2
うち単独分	439,992	17,747	▲ 69.1	34,136	▲ 10.7	▲ 58.4
H19	604,434	24,623	▲ 6.1	58,137	▲ 9.6	3.5
うち単独分	329,815	13,436	▲ 24.3	29,406	▲ 13.9	▲ 10.4
H20	494,822	20,366	▲ 17.3	61,050	5.0	▲ 22.3
うち単独分	217,998	8,973	▲ 33.2	31,167	6.0	▲ 39.2
H21	839,802	35,036	72.0	76,282	25.0	47.0
うち単独分	420,799	17,555	95.6	41,092	31.8	63.8
過去5年間平均	956,419	38,787	▲ 1.3	66,067	3.5	▲ 4.8
うち単独分	568,684	23,017	4.8	34,805	8.2	▲ 3.4